

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 4 月 1 日
(第 53 期) 至 昭和 38 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 12 月 31 日提出

会 社 名 株式会社淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 田 正 信 ㊟

本社の所在の場所 大阪市東区博労町 4 丁目 30 番地

電 話 番 号 本町局 (271) 大代表 1271

連 絡 者 経理課長 井 上 隆

注 法人登記面の本店の所在地。

大阪市西淀川区百島町 51 番地

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀 3 丁目 8 番地 (東京支社)

電 話 番 号 築地局 (551) 1,171~1,179

連 絡 者 総務課長 斉 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

氏 名 橋 留 義 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については、監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6
広 島 "	広島市下柳町 23
名古屋 "	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

(2) 会 社 の 目 的

1 下記物品の製造加工並びに販売。

① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板その他各種鋼板。

② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、其他各種ロール。

③ 特殊鋼、普通鋼々塊及び特殊鋼、普通鋼鋳鍛鋼品。

④ 琺瑯鉄器、建築琺瑯、耐酸耐熱琺瑯、其他特殊琺瑯。

⑤ その他鉄鋼製品。

2 建設工事の設計及び請負業

3 前各号に附帯する一切の業務

(3) 資 本 の 額

2,000,000,000 円

注 昭和38年8月16日開催の取締役会に於いて新株式発行の決議がなされ昭和38年12月1日をもって資本の額は3,000,000,000 円となる。

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000 株

発行済株式総数 40,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株式 普通株式 40,000,000 株 50 円 {大阪, 東京, 広島, 名古屋
市場第一部

計

40,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 3,183 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和38年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 20	人 38	人 37	人 2	人 12,470	人 12,567
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 12,878,000	株 920,826	株 2,926,650	株 4,000	株 23,270,524	株 40,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 32.20	% 2.30	% 7.31	% 0.01	% 58.18	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 40	人 24	人 139	人 273	人 9,802
所 有 株 式 数(イ)	株 19,700,300	株 1,500,500	株 2,469,466	株 1,703,500	株 13,511,306
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.32	% 0.19	% 1.11	% 2.17	% 77.97
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 49.25	% 3.75	% 6.17	% 4.26	% 33.79

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,529	人 709	人 51	人 12,567
所 有 株 式 数(イ)	株 895,500	株 217,922	株 1,506	株 40,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 12.18	% 5.65	% 0.41	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 2.24	% 0.54	% 0	% 100

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		79	0.63	131,500	0.33	滋賀		218	1.74	228,700	0.57
青森		10	0.08	19,500	0.05	京都		713	5.68	1,175,316	2.94
秋田		13	0.10	11,800	0.03	大阪		3,996	31.75	15,970,063	39.97
岩手		10	0.08	17,300	0.04	奈良		437	3.48	637,300	1.59
山形		25	0.20	48,200	0.12	和歌山		362	2.88	518,340	1.30
宮城		20	0.16	24,400	0.06	兵庫		1,684	13.41	6,664,947	16.66
福島		45	0.36	46,500	0.12	鳥取		34	0.27	53,000	0.13
茨城		47	0.37	51,900	0.13	岡山		372	2.96	435,700	1.09
栃木		47	0.37	44,000	0.11	島根		105	0.84	118,800	0.30
群馬		57	0.45	73,100	0.18	広島		388	3.09	1,208,500	3.02
埼玉		147	1.17	277,200	0.69	山口		191	1.52	271,800	0.68
千葉		77	0.61	96,200	0.24	香川		221	1.76	280,700	0.70
東京		693	5.52	7,250,170	18.13	徳島		152	1.21	170,700	0.43
神奈川		236	1.88	541,400	1.35	愛媛		126	1.00	194,300	0.49
新潟		107	0.85	150,400	0.37	高知		305	2.43	1,007,324	2.52
富山		75	0.60	98,000	0.24	福岡		198	1.58	306,300	0.77
石川		103	0.82	127,700	0.32	佐賀		46	0.37	67,900	0.17
福井		131	1.04	181,900	0.45	長崎		79	0.63	107,800	0.27
山梨		23	0.18	30,000	0.08	大分		44	0.35	52,700	0.13
長野		125	1.00	142,740	0.36	熊本		59	0.47	68,800	0.17
岐阜		101	0.80	120,300	0.30	宮崎		29	0.23	183,200	0.46
静岡		145	1.15	155,500	0.39	鹿児島		25	0.20	27,500	0.07
愛知		282	2.25	376,400	0.94	外地		2	0.02	4,000	0.01
三重		183	1.46	230,200	0.57	計		12,567	100.00	40,000,000	100.00

大株主

昭和38年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		記名式額面 株 %	
(株)大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21番地	普通株式 3,220,000	8.05
大阪証券金融(株)	大阪市東区北浜2丁目41番地	2,167,500	5.42
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番地の1	1,660,000	4.15
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6	1,500,000	3.75
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地	1,300,000	3.25
浜田正信		1,003,500	2.51
宇田耕也		855,000	2.14
白洋汽船(株)	大阪市南区塩町通4丁目43番地(大和銀行 船場ビル)	650,200	1.62
井上利行		519,000	1.30
日本火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋通2丁目4番地の4	500,000	1.25
計		13,375,200	33.44

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日(注1)〕 基準日を定めることができる
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券
 500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、
 100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名義書換無料 新券交付、
 1枚に付20円裏面充満及び併合の場合は無料
 〔株主名義書換〕 取扱所 大阪市東区博労町4丁目
 30番地本社総務部株式課 取次所 東京都中央区
 西八丁堀3丁目8番地東京支社
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於て発行する朝日新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄	(注 2)	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
株式会社淀川製鋼所株式	最 高	円 130	円 131	円 142	円 140	円 115	円 113 (86)
	最 低	円 105	円 117	円 125	円 100	円 103	円 102 (79)

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
	年月	円銭		年月	円銭		年月	円銭
51 期	37.9	3.00	52 期	38.3	3.00	53 期	38.9	3.00

注 (1) 定款第 7 条 毎決算期終了の翌日から、その期に関する定時総会終結の日まで、株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には、予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることが出来る。

(2) 株価は、大阪証券取引所におけるものを示す。

括弧内は権利落後の株価である。

(6) 役員の略歴及び所有株式数

(昭和 38 年 12 月 31 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
社 長 (代表取締役 役)	浜 田 正 信 (明治36年 6 月18日生)	昭和 6 年京都大学法学部卒、同14年当社 東京支社長、同16年同専務取締役、同32年 同取締役社長、同33年衆議院議員当選、 同35年同上	記名式額面普 株 通株式 1,505,250
副 社 長 (代表取締役 役)	井 上 利 行 (明治40年 9 月29日生)	昭和 9 年京都大学法学部卒、同14年当社 入社、同17年同東京支社長、同19年同常 務取締役、同32年同専務取締役、同37年 同副社長	778,500
専 務 (代表取締役 役 (呉工場長)	上 田 知 作 (明治35年 2 月 4 日生)	昭和 6 年京都大学法学部卒、同21年嶺北 開発株式会社専務取締役、同26年当社入 社、同28年同取締役、同32年同専務取締役	467,250
常務取締役	和 田 太 郎 (明治34年 1 月25日生)	昭和 3 年東京大学法学部卒、同24年東京 商工局長、同年当社顧問、同27年同常務 取締役	241,350
常務取締役 (百島工場 長)	久 米 幸 朔 (明治38年10月 5 日生)	昭和 5 年東京大学工学部卒、同25年当社 入社、同29年同百島工場技師長、同32年 同常務取締役	168,150
常務取締役 (本 社 技 師 長)	太 田 久 男 (明治39年 8 月 3 日生)	昭和 9 年九州大学工学部卒、同21年当社 入社、同22年同取締役、同37年常務取締 役	340,650
取 締 役 (呉工場 技 師 長)	迎 田 秀 夫 (明治33年 9 月15日生)	大正12年大阪高等工業学校卒、昭和 6 年 東洋製罐株式会社広島製作所長、同21年 東洋機械株式会社社長、同25年当社顧問、 同29年同取締役	161,250
取 締 役 (本 社 技 師 長 付 室)	森 繁 広 (明治37年 1 月24日生)	昭和 4 年京都大学工学部卒、同23年当社 入社、同32年同取締役	172,500
取 締 役 (百島工場 副工場長)	片 野 養 藏 (明治41年 6 月24日生)	昭和 8 年立命館大学法学部卒、同15年当 社入社、同32年同百島工場副工場長、同 37年同取締役	94,500
取 締 役 (総務部長)	竹 村 宙 一 (明治45年 1 月29日生)	昭和10年早稲田大学政治経済学 部 経 済 科卒、同18年当社入社、同27年同総務部 長、同37年同取締役	94,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (東京支社長)	大森正男 (大正5年11月15日生)	昭和15年当社入社、同16年立命館大学専門部法律科卒、同23年当社東京支社長同37年同取締役	記名式額面普通株式 176,850株
取締役	村田五郎 (明治32年4月11日生)	大正12年東京大学法学部卒、昭和16年群馬県知事、同22年当社取締役	13,500
取締役	茶谷順次 (明治30年1月2日生)	大正8年東京高等商業学校卒、昭和13年安宅産業株式会社取締役、同年当社取締役、同21年南海興業株式会社社長、同38年東洋棉花株式会社相談役(現任)	41,700
取締役	田尻愛義 (明治29年11月28日生)	大正9年東京高等商業学校附属教員養成所卒、昭和20年大東亜省次官、同22年当社取締役	9,000
常任監査役	加賀謹一郎 (明治35年7月24日生)	昭和3年東京大学経済学部卒、同18年当社入社、同20年同東京支社長、同22年同常務取締役、同35年同常任監査役	330,450
監査役	宇田耕也 (昭和2年2月11日生)	昭和28年京都大学工学部卒、同31年白洋汽船株式会社社長(現任)、同32年当社監査役	1,276,500
計		16名	5,871,900株

(7) 従業員の状況

(i) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和38年9月30日現在)

区分	事務技術職			作業職			総合計又は総平均		
	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均
従業員数(人)	441	126	567	1,357	0	1,357	1,798	126	1,924
平均給与月額(円)	37,017	15,043	32,134	30,834	0	30,834	32,350	15,043	31,217
平均年令(歳)	35.6	22.8	32.9	31.6	0	31.6	32.6	22.8	32.0
平均勤続年数(年)	9.2	3.1	7.9	8.1	0	8.1	8.4	3.1	8.1

注 平均給与月額は所得税込支給額である。

(ii) 労働組合の状況

特記すべき事項なし

第 2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

(1) 概 要

当社は、ホットコイルを主要原料として、鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているがこの外、反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鑄鉄ロールを又電気炉にて普通鋼鋼塊、鍛造品、鑄鋼品、鑄鋼ロールを更に珙瑯工場に於いて建築用珙瑯（ヨドウォール）耐熱珙瑯製品をそれぞれ製造販売している。

此等製品の生産比率を昭和 38 年 4 月 1 日より昭和 38 年 9 月 30 日迄の実績より見ると次表の通りである。

(単位数量屯，金額千円)

製 品 名		亜 鉛 鉄 板	コールドシート	磨 帯 鋼	中 板	鑄鉄ロール	普 通 鋼 塊
区 分							
生 産 数 量	屯 数	63,422	21,341	14,800	1,382	2,556	24,812
	比 率	48.9%	16.5%	11.4%	1.1%	1.9%	19.1%
生 産 金 額	金 額	3,944,606	1,033,857	756,986	56,874	474,658	675,366
	比 率	55.2%	14.5%	10.6%	0.8%	6.6%	9.4%

製 品 名		鍛 造 品	鑄 鋼 品	珙瑯製品	合 計
区 分					
生 産 数 量	屯 数	465	800	—	129,578
	比 率	0.4%	0.7%	—%	100%
生 産 金 額	金 額	34,750	98,028	65,453	7,140,578
	比 率	0.5%	1.5%	0.9%	100%

- 注 1 生産金額は、社内振替高 3,037,106 千円を含む製造原価による。
 2 珙瑯製品の生産高は、個数表示の為、生産数量比率を省略した。
 3 亜鉛鉄板の中には、カラートタン 3,966 トン、346,241 千円を含んでいる。
 4 亜鉛鉄板用原板の生産数量、金額は当然亜鉛鉄板の生産高に包含されているので重複を避けコールドシートの生産高のうちから除いている。

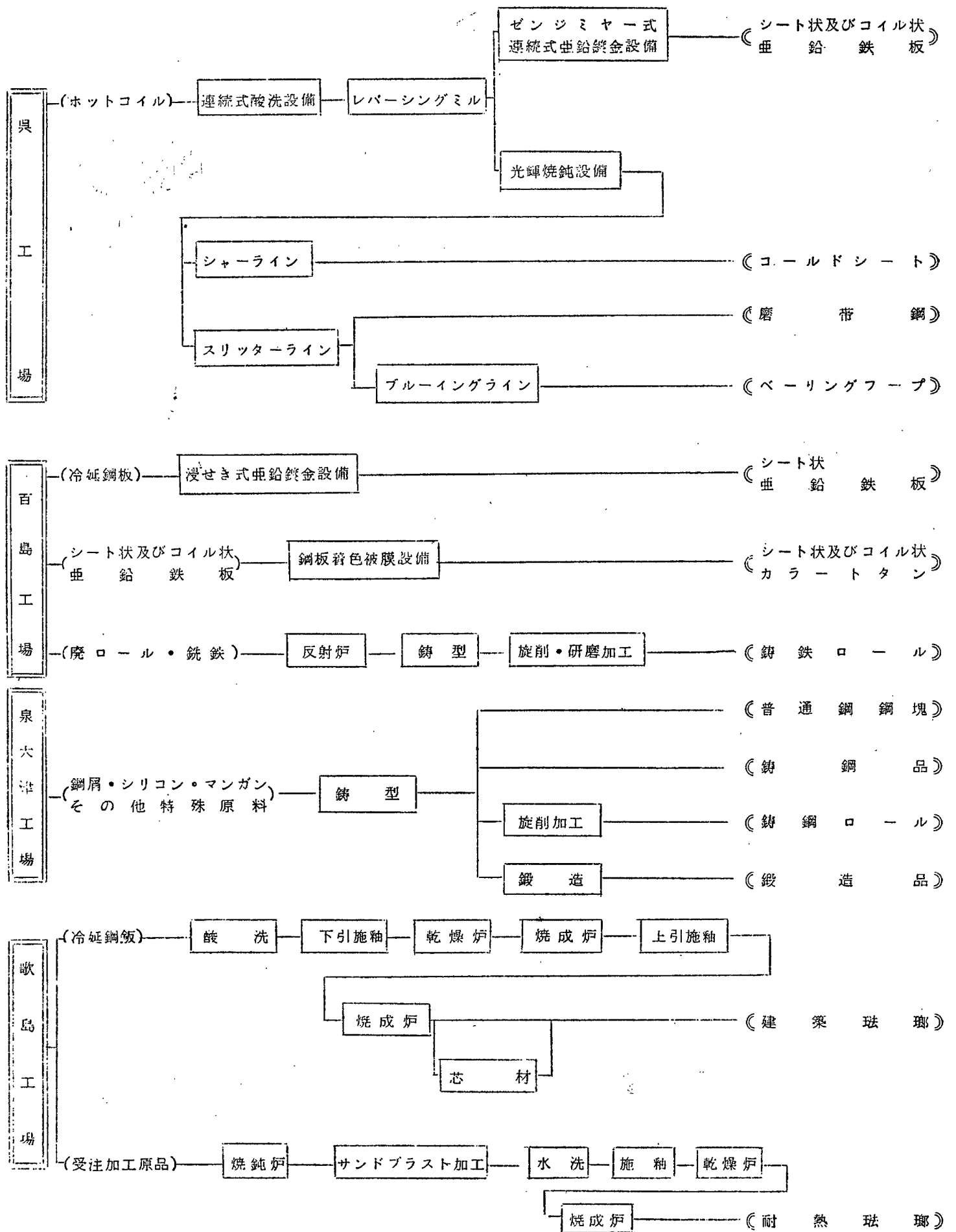
以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその 4 割近くが輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を示めている。

この外磨帯鋼、ロールについても相当量の輸出を示している。

此等輸出品の主な仕向地は次の通りである。

- 1 亜 鉛 鉄 板……香港，台湾，マレー，シンガポール，インドネシア，ビルマ，カンボジア，西アフリカ，エチオピア，中南米諸地域
- 2 磨 帯 鋼……フィリッピン，香港，台湾，マレー，シンガポール，インド，インドネシア
- 3 ロ ー ル……インド，韓国，オーストラリア

(2) 製造工程図表



(3) 合弁会社の設立

当社は昭和36年、伊藤忠商事(株)及びフランス C・F・A・O 社と共同にて発起人となりナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合弁会社を設立し、翌37年2月ナイゼリヤ政府より PIC (創始産業法)の許可を受けて建設に着工、39年4月に生産開始の予定である。

当合弁会社の内容は次の通りである。

(1) 商 号 GALVANIZ INGINDUSTRIES LTD.

- (2) 所在地 「ナイゼリヤ」連邦西部州イケジャ工業地
(3) 事業目的 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。
(4) 資本金 Stg £ 300,000 (約3億円)

出資比率

当 社 20% (38.10~12月に払込)
伊藤忠商事(株) 40%
C・F・A・O社 40%

- (5) その他 当社は当該合弁会社につき技術者を派遣し工場建設並に一切の技術指導を行う。

(二) 設備の状況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は、昭和38年9月末現在で、本社1生産工場4支社、出張所各1であつて、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配属状況、土地、建物の状況、主なる生産設備の概要を示せば、次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和38年9月30日現在) (単位 千円)

事業所別 項目	本 社 事務所	呉 工 場	百島工場	泉大津 工 場	歌 島 工 場	東 京 支 社	高知県 事務所	寮 及 宅	その他 (賃貸 工場他)	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	9,052	67,866	646	15,513	556	0	0	71,608	643,154	808,395
建 物	48,080	567,233	396,037	55,367	6,758	8,611	0	187,305	9,425	1,278,816
機 械 装 置	0	2,118,826	605,848	208,868	18,084	0	0	0	15,759	2,967,385
そ の 他	10,343	140,178	88,218	83,036	5,510	4,528	139	9,765	23,029	364,746
合 計	67,475	2,894,103	1,090,749	362,784	30,908	13,139	139	268,678	691,367	5,419,342

注 1 投下資本は昭和38年9月30日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定37,122千円を含む)の帳簿価格による

2 土地の欄で、「その他」表示の中には市川市より買収の工場用地代565,304千円が含まれている。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配属状況

(昭和38年9月30日現在)

名 称	所 在 の 場 所	生 産 品 目 又 は 取 扱 業 務	従 業 員 数	摘 要
本社事務所	大阪市東区博労町4-30	本社業務全般	143	人
呉 工 場	呉市昭和通6-1	コールドシート、磨帯鋼、亜鉛 鋼板の製造	582	
百 島 工 場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板、鋳鉄ロールの製造	866	
泉大津工場	泉大津市西港町156	普通鋼鋼塊、鋳鋼品、鍛造品の製造	231	
歌 島 工 場	大阪市西淀川区野里東4-89	建築珪瑯、耐熱珪瑯の製造	57	
東 京 支 社	東京都中央区西八丁堀3-8の5	渉外、販売、購買事務	42	
高知県事務所	高知市梅ノ辻143-1	四国地区販売事務	3	
合 計			1,924	

(3) 土地、建物の状況

(昭和38年9月30日現在)

事業所別 区 分	土 地		建 物			
	坪 数	摘 要	構 造	別	坪 数	摘 要
本社事務所	280		鉄筋コンクリート		556	
呉 工 場	21,885		鉄 骨 鉄 板 葺		16,746	
			煉 瓦 造	"	43	
			木 造	"	190	
			セメント造	"	16	
百 島 工 場	21,131	内借地7,530坪	鉄 骨 鉄 板 葺		9,748	
			鉄 骨 造	"	2,843	
			鉄 筋 コンクリート造		47	
泉大津工場	63,613		鉄 骨 鉄 板 葺		2,986	
			木 造	"	1,527	
			" スレート葺		104	
			レンガ造鉄板葺		97	
歌 島 工 場	4,798		鉄 骨 鉄 板 葺		26	
			木 造	"	1,701	

事業所別	区 分		土 地		建 物	
	坪 数	摘 要	坪 数	摘 要	坪 数	摘 要
東京支社	63	全部借地	鉄 筋	瓦 葺 コンクリート	258	うち(1階)30坪, 白洋産業(株)へ賃 貸中
社宅及び寮	23,547		鉄 筋	コンクリート	1,088	
賃貸工場	2,493		木 造	瓦 葺 外	10,436	
その他	124,022	内市川市土地 80,757坪 百島工場隣接 空地33,369坪	鉄 筋	コンクリート	15	
			木 造	鉄 板 葺 外	733	
			木 造	鉄 板 葺 外	329	
計	261.832坪				49,685坪	

(4) 主要生産設備

(昭和38年9月30日現在)

生産工場	製 品 名	主 要 設 備 名	様 式 大 要	台数	一ヶ月 生産能力	取扱原料	稼働休止 の別
呉 工 場	コールドシー ト	連続式鋼板冷延設備	レバーシニングミル コンビネーション ミル	1	10,000 吨	ホットコ イル	稼 動
	亜鉛鉄板	連続式亜鉛鍍金設備	ゼンジミアー式	1	15,000	"	"
	磨 帯 鋼	(スリッターライン) (ブルーイングライン)		1	6,000	"	"
				1	5,000	冷延コイル	"
				2	2,000	"	"
百島工場	熱延鋼板	熱延鋼板圧延設備	ブルオーバー式	2	4,000	シートバー	休 止
	亜鉛鉄板	亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	8	13,600	薄 鋼 板	5 台稼動
	鑄鉄ロール	30.25.20.18吨反射炉 設備	傾斜動揺、火床式 微粉炭燃焼式	2}	1,162	銑鉄、廃 ル	3 台稼動
泉大津工場	鍛 造 品	{ 2 吨ハンマー 1 吨ハンマー	両 脚 式 片脚式、ベッヘ式	1	100	鋼 屑	稼 動
	普通鋼鋼塊鑄 鋼品、鑄鋼ロ ール	20.8.5.3電気炉	炉蓋旋回式(20トン) 密閉式(8.5.3トン)	1}	5,200	"	20.8吨炉 のみ稼動
歌島工場	建築珪 瑯	建築珪 瑯 製造設備	和 釜 式	1式	100	コールドシ ート	稼 動

注 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設 備 名	内 容	台 数	生 産 能 力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000トン
	レバーシニングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	1	6,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アップカットシャーライン	1}	18,000
	ホールデン "	3}	
磨 帯 鋼 製 造 設 備	スリッターライン	{ 大割 小割	5,000
	ブルーイング "	5}	
附 帯 設 備	電気、工作設備外附属設備	2	2,000

(5) 設備計画及び技術援助契約

(A) 昭和38年9月呉工場に新設し稼動に入つたアームコ・ゼンジミヤー式連続亜鉛鍍金設備に関し米国アームコ・インターナショナル・コーポレーション及び八幡製鉄との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- 1 内 容 連続亜鉛鍍金装置の設置及び操業に関する資料並びに技術援助の提供を両社より受けること。
- 2 期 間 37.11.17より5年間
- 3 対 価 技術援助に基づき一定の指導料を支払つてゐる。

(B) 当社は現在百島工場及び泉大津工場に於いてロール加工設備を増設中であるが当社設備の概要は次の通りである。

- 1 能力 月産 350 トン
- 2 設備金額 755,446 千円
- 3 着工及び完成予定年月 37.1 着工 39.12 完成予定

又、泉大津工場のロール製造に関して、当社は米国 E・W・ブリス社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- 1 内容 鋳鋼ロールの製造に関するあらゆる技術指導を受けること。
- 2 期間 38.8.13 より 5 年間
- 3 対価 指導料に対して一定の頭金及び生産販売歩合を支払っている。

(C) 当社が現在計画中の設備新設工事の概要は次の通りである。

① 四段調質圧延設備 (1 基)

- 1 設置場所 呉工場
- 2 能力 月産 25,000 トン
- 3 設備金額 483,000 千円
- 4 着工及び完成予定年月 39.3 着工, 40.6 完成予定

② 連続式カラータタン設備 (1 基)

- 1 設置場所 百島工場
- 2 能力 月産 3,000 トン
- 3 設備金額 300,000 千円
- 4 着工及び完成予定年月 39.1 着工, 39.12 完成予定

上記①②の新設設備にかかる所要資金 783,000 千円は 38.11.30 払込期日の増資資金の一部をもつて充当する。

第 3 営 業 の 状 況

(一) 生 産 能 力

最近に於ける主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

(単位 トン)

期 間 主なる設備名	37年 3 月31日現在			37年 9 月30日現在			38年 3 月31日現在			38年 9 月30日現在		
	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%
連続式鋼板冷延設備	屯	屯		屯	屯		屯	屯		屯	屯	
コールドシート	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鉄板鍍金設備												
亜 鉛 鉄 板	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,000	6,000	100
浸せき式亜鉛鉄板鍍金設備												
亜 鉛 鉄 板	17,000	10,200	60	13,600	9,350	69	13,600	10,200	75	13,600	8,500	63
鑄 造 設 備												
鑄 口 { 30 屯 反 射 炉	375	375	100	375	375	100	375	375	100	375	375	100
{ 25 屯 "	312	312	100	312	312	100	312	312	100	312	312	100
{ 20 屯 "	250	250	100	250	250	100	250	250	100	250	250	100
鉄 炉 { 18 屯 "	225	225	100	225	225	100	225	225	100	225	休止	—
電 気 炉 設 備												
普通鋼 { 20 屯 電 気 炉	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100
鋼 鑄 { 8 屯 "	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100
鋼 鍛 { 5 屯 "	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	—
鋼 鍛 { 3 屯 "	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	—
琺瑯製品製造設備												
建 築 琺 瑯	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

注 1 生産能力は設備の公称 1 日生産量 (24時間稼動としての) を 1 ヶ月 (25日稼動) に直したものである。

2 連続式亜鉛鉄板鍍金設備は昭和 33 年 9 月に呉工場に設備され稼動に入った。

(二) 生 産 実 績

(1) 生 産 の 概 況

当期鉄鋼市況はなお浮揚力に乏しく鈍重に推移したが当社の主力製品たる亜鉛鉄板は依然として堅調を続けた。

全製品について生産高を見ると前期に比べ約 6,000 トンの増加となつてはいるが特に呉工場の コールドシートは前期に比べ約 7,000 トン金額にして 4 億円弱と大巾の生産増となつた。

(2) 生産実績比較表

(単位 数量屯, 金額千円,)

事業年度 製品の品目	第52期(自37.10～至38.3)		第53期(自38.4～至38.9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜 鉛 鉄 板 { 数量	64,519	10,753	63,422	10,570
{ 金額	3,792,176	632,029	3,944,606	657,434
亜鉛鉄板用原板 { 数量	53,504	8,917	52,993	8,832
{ 金額	2,458,209	409,702	2,561,056	426,842
磨 帯 鋼 { 数量	15,075	2,512	14,800	2,467
{ 金額	752,392	125,398	756,986	126,164
コールドシート { 数量	14,447	2,408	21,341	3,557
{ 金額	674,982	112,497	1,033,857	172,309
中 板 { 数量	1,663	277	1,382	230
{ 金額	63,983	10,664	56,874	9,479
鑄 鉄 口 ー ル { 数量	2,832	472	2,556	426
{ 金額	340,300	56,717	474,658	79,109

事業年度 製品の品目	第52期(自37.10～至38.3)		第53期(自38.4～至38.9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
普 通 鋼 鋼 塊	数量 22,849 金額 571,050	3,808 95,175	24,812 675,366	4,135 112,561
鍛 造 品	数量 361 金額 24,787	60 4,131	465 34,750	78 5,792
鋳 鋼 品	数量 659 金額 74,095	110 12,349	800 98,028	133 16,338
琺 瑯 製 品	金額 57,372	9,562	65,453	10,909
合 計	数量 175,909 金額 8,809,345	29,317 1,468,224	182,571 9,701,634	30,428 1,616,939

注 1 上記の生産金額の中には次頁の社内振替高に示す様に製品の亜鉛鉄板用原板より亜鉛鉄板用原料として自家使用した金額及びその他製品より補修、梱包等に振替使用した金額を含んでいる。従つて、この生産金額は社内振替高控除前の製造原価であるが原材料売上の原価相当額（57,111 千円）は含まれていない。

2 外注の状況

第 52 期 亜鉛鉄板生産実績 64,519 トンの中には亜鉛鉄板 1,921 トン、カラータン 3,003 トンの外注加工を含む。

第 53 期 亜鉛鉄板生産実績 63,422 トンの中には亜鉛鉄板 1,117 トン、カラータン 3,966 トンの外注加工を含む。

(3) 社内振替高

(単位数量屯、金額千円)

事業年度 数量・金額 品 名	第52期(自37.10～至38.3)				第53期(自38.4～至38.9)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板用原板	51,215	2,600,296	8,535	433,382	50,622	2,669,580	8,437	444,930
亜鉛鉄板 { カラータン加工用	3,004	189,654	501	31,609	3,945	261,125	659	43,521
自家使用 (梱包用・補修用)	202	9,733	34	1,622	159	8,276	27	1,379
カラータン 自家使用 (補修用)	55	4,173	9	696	33	2,548	6	425
冷延鋼板 建築琺瑯用原板	136	7,248	23	1,208	286	12,626	48	2,104
鋳鋼品他 自家使用 (部 品)	683	20,284	114	3,381	323	36,051	54	6,009
磨 帶 鋼 自家使用 (梱包用)	439	12,119	73	2,019	185	4,162	31	694
琺瑯製品 自家使用 (補修用)	—	52	—	9	—	55	—	9
発生スクラップ 自家使用 (電炉用)	3,156	41,272	526	6,879	3,007	42,684	501	7,114
合 計	58,890	2,884,831	9,815	480,805	58,559	3,037,106	9,760	506,184

(4) 生産能力と生産実績の比較

事業年度 稼働率 品 名		第52期(自37.10～至38.3)			第53期(自38.4～至38.9)		
		月稼働能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼働率 (B/A)	月稼働能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼働率 (B/A)
亜鉛鉄板	鉄板	13,000	9,932	76.4%	13,000	9,723	74.8%
冷延	鋼板	13,000	11,325	87.1	13,000	12,389	95.3
磨	帯鋼	5,000	2,512	50.2	5,000	2,467	49.3
鋳鉄	一口一	800	472	59.0	800	426	53.3
普通	鋼塊	4,000	3,808	95.2	4,000	4,135	103.4
鍛造	品	150	60	40.0	150	78	52.0
鋳鋼	品	150	110	73.3	150	133	88.7
珐瑯製	品	60	28	46.7	60	29	48.3

(5) 主要原材料の入手量, 使用量, 在庫量

(単位 トン)

品 名	第53期末在 庫量 (38.3.31現在)	入手 量及 び使 用量	第53期(自38.4～至38.9) 実績			第53期末在 庫量 (38.9.30現 在)
			38.4～38.6	38.7～38.9	計	
ホ ッ ト コ イ ル	783	{入手量 使用量	48,832 48,488	54,270 53,257	103,102 101,745	トン 2,140
購入亜鉛鉄板用原板	396	{入手量 使用量	2,223 2,297	2,832 2,908	5,055 5,205	246
銑 鉄	83	{入手量 使用量	1,164 1,014	1,147 1,094	2,311 2,108	286
電炉用スクラップ	2,385	{入手量 使用量	13,353 14,345	13,897 14,503	27,250 28,848	787
亜鉛	149	{入手量 使用量	3,657 3,412	2,659 2,737	6,316 6,149	316
石 炭	302	{入手量 使用量	1,565 1,384	1,660 1,565	3,225 2,949	578
C 重 油	381	{入手量 使用量	2,995 2,901	2,841 2,758	5,836 5,659	kl 558
硫 酸	256	{入手量 使用量	869 798	756 865	1,625 1,663	218

(6) 主要原料価格の推移

(単位 トン当り円)

品 名	事業年度	(37.9.30) 現 在	(38.3.31) 現 在	(38.9.30) 現 在
		円	円	円
ホ ッ ト コ イ ル		35,500	38,000	38,000
亜鉛	{輸出亜鉛鉄板に使用分 内需	82,000 92,000	82,000 92,000	85,000 92,000
木炭	銑 鉄	43,000	40,000	40,000
高炉	銑 鉄	26,500	25,000	26,000
スクラップ	鉄 鋼	13,500	15,000	15,800
C 重 油	油	6,900	7,200	6,800
石 炭	炭	6,890	6,250	6,850

(三) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 概 況

当期受注高は鉄鋼市況全般の横ばい状況の中にあつてやゝ上昇の気運を見せ始めた。

即ち主力製品たる亜鉛鉄板は内・外需・併せて前期に比べると4億円強の伸びを示している外特に当期は冷延鋼板物4億円の受注増を示している。

受注残高も前期に比べ3億円の増加となり当社の安定を示している。

(2) 受注高及び受注残高

(単位 数量屯 金額千円)

製 品 名	受 注 高				受 注 残 高			
	37.10～38.3		38.4～38.9		37.10～38.3		38.4～38.9	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸出向 亜鉛鉄板								
亜鉛鉄板	21,799	1,357,897	19,563	1,280,070	8,727	565,500	8,474	549,115
カラータン	46	3,334	204	15,261	—	—	—	—
小 計	21,845	1,361,231	19,767	1,295,331	8,727	565,500	8,474	549,115
コールドシート	1,811	89,947	4,071	—	—	—	—	—
磨 帯 鋼	3,460	191,665	783	238,431	1,439	80,584	1,980	117,256
冷 延 鋼 板	176	7,689	210	38,534	—	—	—	—
ロ ー ル	663	61,939	126	36,496	600	53,626	154	28,305
铸 鋼 品	16	2,144	—	20,663	—	—	109	17,959
内需向 亜鉛鉄板								
亜鉛鉄板	31,667	1,977,446	33,279	2,219,353	2,125	143,437	2,410	164,733
カラータン	2,430	194,363	5,290	435,164	250	20,988	1,350	116,775
小 計	34,097	2,171,809	38,569	2,654,517	2,375	164,425	3,760	281,508
コールドシート	19,745	888,328	22,133	1,172,193	1,776	91,642	2,950	157,825
磨 帯 鋼	11,265	622,739	10,843	616,292	1,533	88,063	1,445	85,255
冷 延 鋼 板	49	3,672	7,711	331,752	325	13,162	340	14,625
ロ ー ル	1,646	256,276	2,143	326,114	666	117,654	1,262	202,651
鋼 塊	25,562	644,083	21,337	570,108	3,913	110,134	5,020	126,415
鍛 造 品	384	20,147	455	25,671	79	4,114	99	5,344
铸 鋼 品	618	118,003	651	139,441	345	72,824	358	77,707
珐 瑯 製 品	—	71,493	—	81,512	—	10,816	—	12,356
合 計	121,337	6,511,165	128,799	7,547,055	21,778	1,372,544	25,951	1,676,321
内輸出の占める割合		26.3%		21.6%		51.0%		42.5%

注 珐瑯製品については箇数売のため屯数表示困難につき数量を省略した。

(3) 今後の生産計画

品 名	自38.10～至39.12	自39.1～至39.3	計
亜鉛鉄板	38,000 屯	42,000 屯	80,000 屯
冷 延 鋼 板	43,300	41,700	85,000
磨 帯 鋼	7,000	6,700	13,700
铸 鉄 ロ ー ル	1,300	1,400	2,700
铸 鋼 ロ ー ル	450	500	950
鋼 塊	12,000	12,000	24,000
鍛 造 品	300	150	450
珐 瑯 製 品	90	90	180

注 珐瑯製品については原板使用屯数とする。

(四) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位 数量屯, 金額千円)

製 品 名	輪需 出の 内別	自37.10.1～至38.3.31 (52 期)				自38.4.1～至38.9.30 (53 期)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板	カラートタン	46	3,334	8	556	204	15,261	34	2,544
	内 需	2,330	185,435	388	30,906	4,190	339,377	698	56,563
	亜鉛鉄板	26,926	1,623,637	4,488	270,606	19,816	1,296,455	3,303	216,076
	内 需	31,742	1,970,409	5,290	328,402	32,994	2,198,057	5,499	366,343
	コールドシート	16,026	771,574	2,671	128,596	20,959	1,106,010	3,493	184,335
	磨 帯 鋼	3,124	171,040	521	28,507	3,530	201,759	588	33,626
	内 需	11,353	626,263	1,892	104,377	10,931	619,100	1,822	103,183
	熱延鋼板	176	7,689	29	1,282	0	0	0	0
	内 需	74	2,630	12	438	102	4,742	17	790
	冷延鋼板	1,811	89,947	302	14,991	783	38,534	131	6,422
	内 需	3,079	106,900	513	17,817	7,594	325,548	1,266	54,258
	中 板 内 需	1,668	50,561	278	8,427	0	0	0	0
	鑄 鉄	465	55,667	78	9,278	656	61,817	109	10,303
	ロ ー ル	1,775	299,881	296	49,980	1,547	241,117	258	40,186
	普通鋼々塊	25,739	624,673	4,290	104,112	20,230	553,827	3,372	92,305
	鍛 造 品 内 需	341	18,112	57	3,019	435	24,441	73	4,074
	鑄 鋼 品	26	3,416	4	569	17	2,704	3	451
	内 需	583	121,268	97	20,211	639	134,558	107	22,426
	珙瑯製品	—	78,028	—	13,005	—	79,973	—	13,329
	副 産 物	6,120	89,467	1,020	14,911	6,967	106,924	1,161	17,821
	原 材 料	1,073	83,914	179	13,986	943	58,259	157	9,710
	受託加工	—	58,658	—	9,776	—	15,184	—	2,531
	そ の 他 輸 出	—	0	—	0	—	41,745	—	6,958
	合 計	134,477	7,042,503	22,413	1,173,751	132,537	7,465,390	22,090	1,244,231
	輸出の占める割合	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
		32,575	1,954,729	5,429	325,788	25,005	1,658,274	4,168	276,379
	%	—	27.8%	—	—	—	22.2%	—	—

注 1 珙瑯製品に就いては個数売の為屯数表示困難に付, 数量を省略した。

2 受託加工の内訳は次の通りである。

第 52 期 呉工場の圧延加工 33,679 千円, 百島工場の鍍金加工外 24,980 千円

第 53 期 " 8,189 千円, " カラートタン加工外 6,995 千円

3 その他表示の 41,745 千円は鍍金機プラント輸出である。

4 当社の販売方法は輸出向に就いては指定商社, 内需向に就いては指定問屋 (関係会社を含む) を起用している。

(2) 販売価格の推移

(イ) 輸 出 向 (屯当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板						磨 帯 鋼	
	# 37		# 32		# 28			
	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
38 年 4 月	181	65,200	160	62,600	160	57,600	155	55,800
5 月	185	66,600	170	66,200	170	61,200	156	56,200
6 月	185	66,600	168	65,500	165	59,400	157	56,500
7 月	186	67,000	173	67,300	161	58,000	159	57,200
8 月	187	67,300	175	68,000	163	58,700	162	58,300
9 月	186	67,000	171	66,600	167	60,100	163	58,700

(ロ) 内 需 向 (屯当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板			磨 帯 鋼
	# 36 (浪 板)	# 35 (浪 板)	# 31 (平 板)	
38 年 4 月	円 69,300	円 65,300	円 63,600	円 57,500
5 月	69,300	65,300	65,500	58,200
6 月	70,200	66,100	65,500	58,300
7 月	70,700	66,600	65,500	59,200
8 月	70,700	66,600	66,300	59,200
9 月	70,700	66,600	66,300	59,200

月 別	コ ー ル ド シ ー ト		
	0.4 $\frac{m}{m}$ ~0.8 $\frac{m}{m}$	1.0 $\frac{m}{m}$ ~1.6 $\frac{m}{m}$	2.0 $\frac{m}{m}$ ~2.3 $\frac{m}{m}$
38 年 4 月	円 53,500	円 52,500	円 53,500
5 月	53,500	52,500	53,500
6 月	53,500	52,500	53,500
7 月	53,500	52,500	53,000
8 月	53,500	52,500	53,500
9 月	53,500	52,500	53,500

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作 成 日	昭和 38 年 12 月 28 日
事務所所在地	大阪市北区宗是町 1 番地大阪ビル
事務所名	公認会計士橋留義夫事務所
公認会計士	橋 留 義 夫 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和 38 年 4 月 1 日から昭和 38 年 9 月 30 日までの第 53 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記の財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和 38 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	第52期(昭和38年3月31日現在)		第53期(昭和38年9月30日現在)		増 減
	金	額 構成比 %	金	額 構成比 %	
資 産 の 部					円
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 預 金	1,431,477		1,278,950		△ 152,527
2 受 取 手 形	*1 1,363,861		*1 1,500,718		136,857
3 関係会社受取手形	*2 924,222		*2 1,270,500		346,278
4 売 掛 金	643,569		580,448		△ 63,121
5 関係会社売掛金	371,373		465,931		94,558
6 製 品	844,344		1,148,553		304,209
7 副 産 物	17,232		9,594		△ 7,638
8 原 材 料	167,788		232,413		64,625
9 仕 掛 品	548,388		609,343		60,955
10 貯 蔵 品	152,282		151,006		△ 1,276
11 前 渡 金	67,729		51,567		△ 16,162
12 前 払 費 用	80,932		89,100		8,168
13 その他の流動資産					
① 未 収 収 益	68,538		36,995		
② 貸 付 金	11,462		10,774		
③ 関係会社短期債権	163,237		94,845		
④ そ の 他	31,665	274,902	23,818	166,432	△ 108,470
貸倒引当金(控除)	△ 70,158		△ 75,301		△ 5,143
債権償却引当金(控除)	△ 1,497		△ 1,497		0
流動資産合計		6,816,442 54.0		7,477,757 54.2	661,315
II 固 定 資 産	*3		*3		
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物	1,746,444		1,883,287		
減価償却引当金	548,191	1,198,252	604,470	1,278,816	80,564
2 構 築 物	195,992		205,815		
減価償却引当金	66,090	129,902	72,580	133,236	3,334
3 機 械 装 置	5,567,207		6,273,249		
減価償却引当金	3,240,556	2,326,651	3,305,864	2,967,385	640,734
4 船	34,025		34,025		
減価償却引当金	9,767	24,258	11,484	22,542	△ 1,716
5 車 輛 運 搬 具	107,607		108,409		
減価償却引当金	80,275	27,332	83,937	24,472	△ 2,860
6 工 具 器 具 備 品	303,172		306,230		
減価償却引当金	145,671	157,502	158,856	147,374	△ 10,128
7 土 地	820,596		808,395		△ 12,201
8 建 設 仮 勘 定	357,946		37,122		320,824
有形固定資産合計		5,042,438 40.0		5,419,342 39.3	376,904
(2) 無 形 固 定 資 産					
電気供給施設利用権	25,370		24,283		△ 1,087
電 話 加 入 権	4,139		4,158		19
技 術 指 導 料	0		*6 62,441		62,441
無形固定資産合計		29,510 0.2		90,883 0.7	61,373
(3) 投 資					
1 投資有価証券	*4 554,256		*4 610,411		56,155
2 関係会社株式	90,405		122,355		31,950
3 出 資 金	12,958		14,588		1,630
4 長期貸付金	3,255		3,255		0
5 退職給与引当有価証券	2,000		4,000		2,000
6 その他の投資	2,185		2,185		0
投資合計		665,059 5.3		756,793 5.5	91,734

事業年度		第 52 期(昭和 38 年3月31日現在)		第 53 期(昭和 38 年9月30日現在)		増	減
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産合計		5,737,006	45.5	6,267,018	45.5	530,012	
Ⅲ 繰延勘定費用		64,907		39,280			
繰延勘定合計		64,907	0.5	29,280	0.3	△	25,627
資産合計		12,618,356	100	13,784,055	100		1,165,699
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形	* 5	2,815,302		* 5	2,834,842		19,540
2 関係会社支払手形		675,326		908,212			232,886
3 買掛金		691,366		915,705			224,339
4 短期借入金		1,180,000		1,180,000			0
5 未払金		31,756		120,718			88,962
6 未払費用		51,141		65,765			14,624
7 前受金		616,615		539,007		△	77,608
8 関係会社前受金		77,063		135,477			58,414
9 預り金		46,826		30,100		△	16,726
10 前受収益		310		2,573			2,263
11 一年以内に返済すべき長期借入金		560,000		580,000			20,000
12 一年以内に返済すべき外貨借入金		1,199		2,398			1,199
13 一年以内に支払うべき国有財産年賦買取未払金		(\$ 3,331)		(\$ 6,661)			
14 価格変動準備金		27,870		43,130			15,260
15 その他の流動負債		119,044		144,120			25,076
① 関係会社短期債務		57,680		157,142			
② 土地収用による仮受金		326,201		153,755			
③ 役員、従業員に対する短期債務		0		94,759			
③ その他		2,525	386,406	6,318	411,974	△	25,568
流動負債合計		7,280,225	57.7	7,914,021	57.4		633,796
Ⅱ 固定負債							
1 退職給与引当金		105,871		114,831			8,960
2 長期借入金		1,309,000		1,700,000			391,000
3 外貨借入金		10,792		9,593		△	1,199
4 国有財産年賦買取未払金		(\$ 29,978)		(\$ 26,647)			
固定負債合計		186,480		290,430			103,950
負債合計		1,612,144	12.8	2,114,853	15.3		502,709
資本の部							
Ⅰ 資本金		8,892,369	70.5	10,028,874	72.7		1,136,505
(授權株式数)		2,000,000	15.8	2,000,000	14.5		0
(発行済株式数)	(120,000,000)			(120,000,000)			
(未発行株式数)	(40,000,000)			(40,000,000)			
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		(80,000,000)		(80,000,000)			
(2) 再評価積立金		1,900		1,900			0
資本剰余金合計		216,530		216,530			0
Ⅲ 利益剰余金		218,430	1.7	218,430	14.5		0
(1) 利益準備金							
(2) 任意積立金		249,150		258,850			9,700
1 別途積立金		982,300		982,300			
2 配当積立金		33,000	1,015,300	33,000	10,015,300		0
(3) 当期末処分利益剰余金							
繰越利益剰余金期末残高	△	4,768		△ 39,656			
2 当期純利益		247,874	243,106	302,256	262,600		19,494
利益剰余金合計		1,507,556	12.0	1,536,750	11.2		29,194
資本合計		3,725,987	29.5	3,755,181	27.3		29,194
負債資本合計		12,618,356	100	13,784,055	100		1,165,699

脚 注

第 52 期

* 1 このほか受取手形割引高 1,390,982 千円 裏書譲渡高はない。

* 2 このほか関係会社受取手形割引高 872,025 千円 裏書譲渡高はない。

* 3 百島工場(期末簿価で土地、工作物 476,027 千円、機械工具器具 670,129 千円)は富士銀行に 250,000 千円、安田信託銀行に 150,000 千円、大和銀行 100,000 千円の工場財団根抵当に供している。

泉大津工場(期末簿価で土地、工作物 91,829 千円、機械工具器具 255,766 千円)は大和銀行に 500,000 千円、日本長期信用銀行に 150,000 千円、安田信託銀行に 50,000 千円、ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団根抵当に供している。

呉工場(期末簿価で土地、工作物 577,223 千円、機械工具器具 1,519,684 千円)は日本長期信用銀行に 312,000 千円、富士銀行に 138,000 千円、日本興業銀行に 138,000 千円、安田信託銀行に 109,000 千円、中国財務局に 84,800 千円、大和銀行に 46,000 千円の工場財団根抵当に供している。

* 4 投資有価証券 554,256 千円の中 386,382 千円は中国財務局に国有財産年賦買取未払金の担保に供している。

* 5 支払手形 2,815,302 千円には設備関係の支払手形 381,437 千円を含んでいる。

第 53 期

* 1 このほか受取手形割引高 930,821 千円 裏書譲渡高はない。

* 2 このほか関係会社受取手形割引高 1,447,736 千円 裏書譲渡高はない。

* 3 百島工場(期末簿価で土地、工作物 457,605 千円、機械工具器具 621,644 千円)は富士銀行に 250,000 千円、安田信託銀行に 150,000 千円、大和銀行に 100,000 千円の工場財団根抵当に供している。

泉大津工場(期末簿価で土地、工作物 90,214 千円、機械工具器具 247,148 千円)は大和銀行に 500,000 千円、日本長期信用銀行に 150,000 千円、安田信託銀行に 50,000 千円、ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団根抵当に供している。

呉工場(期末簿価で土地、工作物 697,120 千円、機械工具器具 2,196,783 千円)は日本長期信用銀行に 462,000 千円、富士銀行に 438,000 千円、日本興業銀行に 338,000 千円、安田信託銀行に 109,000 千円、中国財務局に 84,800 千円、大和銀行に 246,000 千円、日本不動産銀行に 200,000 千円の工場財団根抵当に供している。

* 4 投資有価証券 610,411 千円の中 385,542 千円は中国財務局に国有財産年賦買取未払金の担保に供している。

* 5 支払手形 2,834,842 千円には設備関係の支払手形 274,161 千円を含んでいる。

* 6 「技術指導料」は連続鍍金装置設置に関し対価として取得したものでこの中 42,716 千円は前期繰延勘定に計上していたものの当期振替額である。

* 各引当金の引当率(第 52 期、第 53 期共)

価格変動準備金、退職給与引当金、貸倒引当金、債権償却引当金に就いては各引当金共税法規定の当期繰入限度額の 100 % を引当てている。

(2) 損益計算書

科 目	事業年度	第 52 期(自昭和 37 年 10 月 1 日 至昭和 38 年 3 月 31 日)				第 53 期(自昭和 38 年 4 月 1 日 至昭和 38 年 9 月 30 日)				増	減
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%		
I 売 上 高											
1 総 売 上 高		7,086,544				7,558,960					
2 売上値引及戻高		44,041	7,042,503	100	* 1	93,570	7,465,390	100		422,887	
II 売 上 原 価											
1 製品・副産物期首た な卸高		967,758				861,576					
2 当期製品製造原価		6,007,541				6,721,639					
合 計		6,975,299				7,583,214					
3 製品・副産物期末た な卸高		861,576	6,113,723	86.8		1,158,147	6,425,067	86.1		311,344	
売 上 総 利 益			928,780	13.2			1,040,323	13.9		111,543	
III 一般管理費及販売費											
(1) 一 般 管 理 費											
1 役 員 給 与		13,260				14,480					
2 給 料 賃 金		31,585				34,188					
3 従業員賞与手当		17,635				18,212					
4 福 利 費		2,790				2,885					
5 退 職 金		1,048				2,344					
6 保 険 料		4,840				4,768					
7 修 繕 費		1,351				3,055					
8 租 税 公 課		3,675				8,742					

科 目	事業年度 第 52 期 (自昭和 37 年 10 月 1 日 至昭和 38 年 3 月 31 日)				第 53 期 (自昭和 38 年 4 月 1 日 至昭和 38 年 9 月 30 日)				増 減
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
9 旅 費 交 通 費	11,248				8,216				
10 通 信 費	7,083				7,119				
11 交 際 費	15,411				14,456				
12 事務用消耗品費	2,277				2,555				
13 減 価 償 却 費	7,544				7,405				
14 広 告 宣 伝 費	7,433				10,825				
15 会 費	8,151				8,013				
16 雑 消 耗 品 費	634				204				
17 雑 費	11,419				19,672				
18 そ の 他	3,166				3,298				
一般管理費合計		150,550				170,436			19,886
(2) 販 売 費									
1 運 送 費	102,399				121,237				
2 梱 包 費	136,473				103,722				
3 船 積 料	27,998				22,866				
4 保 険 料	4,430				11,188				
5 検 査 料	2,605				1,884				
6 そ の 他	23,887				43,355				
販 売 費 合 計		297,792				304,253			6,461
一般管理費及販売費 合計			448,341	6.4			474,689	6.4	26,348
営 業 利 益			480,439	6.8			565,634	7.5	85,195
Ⅳ 営 業 外 収 益									
1 受取利息及割引料		71,301				53,871			
2 有価証券利息		1,850				2,830			
3 受 取 配 当 金		18,667				20,158			
4 仕 入 割 引		1,832				4,479			
5 動産, 不動産賃貸料		6,868				4,516			
6 損 害 保 険 金	* 1	9,951		* 2		4,661			
7 そ の 他		12,398	122,867	1.7		13,349	103,864	1.4 Δ	19,003
当 期 総 利 益			603,306	8.6			669,498	9.0	66,192
Ⅴ 営 業 外 費 用									
1 支払利息及割引料		327,929				339,188			
2 諸 税	* 2	13,473		* 3		10,553			
3 貸倒引当金繰入額		5,295				5,218			
4 寄 附 金		2,458				1,516			
5 そ の 他	* 3	6,277	355,432	5.0 * 4		10,766	367,241	4.9	11,809
当 期 純 利 益			247,874	3.5			302,256	4.0	54,382

脚 注

- 第 52 期
- * 1 当期純売上7,042,503千円のうち関係会社によるものは1,824,467千円である。
- * 2 損害保険金 9,951 千円の主な内訳は コールドシート 148 トン, ロール 24 トン等の海上輸送中における潮濡等による損害に対する受取保険金である。
- * 3 諸税 13,473 千円の主な内訳は事業税 6,438 千円登録税 2,020 千円である。
- * 4 その他 6,277 千円には (株) 帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却額 189 千円を含んでいる。

(第 52 期, 第 53 期共)

製品副産物のたな卸方法: (実地たな卸法) 併用。 評価基準: 原価法 (売価還元法)

減価償却の状況

普 通 償 却 範 囲 額
同 実 施 額 (割増償却を含む)

- 第 53 期
- * 1 当期売上 7,465,390 千円のうち関係会社によるものは 3,486,820 千円である
- * 2 損害保険金 4,661 千円の主な内訳は悪鉛鉄板 115 トンの海上輸送中に於ける潮濡等による損害に対する受取保険金である。
- * 3 諸税 10,553 千円の主な内訳は事業税 7,076 千円である。
- * 4 その他 10,776 千円には (株) 帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却額 866 千円を含んでいる。

第 52 期 第 53 期
266,430 千円 272,689 千円
285,786 287,837

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 表

科 目	事業年度		第 52 期 (自昭和 37 年 10 月 1 日 至昭和 38 年 3 月 31 日)		第 53 期 (自昭和 38 年 4 月 1 日 至昭和 38 年 9 月 30 日)		増 減
			千円	%	千円	%	
I 材 料 費							
1 原材料期首棚卸高			636,881		320,070		
2 原材料当期仕入高			7,393,875		8,679,604		
3 原材料仕入価格調整高			△ 40,000		0		
合 計			7,990,756		8,999,674		
4 原材料期末棚卸高			320,070		383,419		
当 期 材 料 費			7,670,686	87.2	8,616,255	87.7	945,569
II 労 務 費							
1 賃 金			180,105		201,443		
2 給 料			59,756		66,034		
3 雑 給			16,181		14,975		
4 従業員賞与手当			127,584		1147,383		
労 務 費 合 計			383,626	4.4	429,836	4.4	46,210
III 経 費							
1 法定福利費			22,137		23,300		
2 福 利 費			7,776		7,716		
3 退 職 金			12,675		17,586		
4 動産、不動産賃借料			4,991		3,656		
5 保 険 料			4,062		3,711		
6 支払修繕料			34,265		20,916		
7 支払電力料			182,642		170,447		
8 支払ガス料			34		5		
9 支払水道料			8,542		10,682		
10 支払運賃			36,252		37,933		
11 梱 包 費			80		302		
12 租 税 公 課			* 1 36,450		* 1 34,549		
13 外注加工費			* 2 86,589		* 2 123,613		
14 通 信 費			3,820		4,396		
15 減価償却費			275,824		278,162		
16 旅 費 交 通 費			7,355		17,048		
17 事務用消耗品費			1,877		1,787		
18 雑 費			12,295		11,462		
19 そ の 他			5,261		6,339		
経 費 合 計			742,927	8.4	773,610	7.9	30,683
当 期 製 造 費 用			8,797,239	100	9,819,701	100	1,022,462
仕掛品期首棚卸高			643,522		548,388	△	95,134
合 計			9,440,760		10,368,088		927,328
仕掛品期末棚卸高			548,388		609,343		60,955
社 内 振 替 高			2,884,831		3,037,106		152,275
当 期 製 造 原 価			6,007,541		6,721,6398		714,098

脚 注

第 52 期

* 1 租税公課 36,450千円の主な内訳は固定資産税 28,376 千円、不動産取得税 6,271 千円である。

※ 2 外注加工費 86,589千円の主な内訳は、カラー
トタン 45,284千円亜鉛鉄板 25,293千円の外注加
工費である。
(第 52 期、第 53 期共)

- 1 原材料のたな卸方法：(実地たな卸法帳簿たな卸法) 併用、評価基準：原価法(後入先出法)
- 2 仕掛品のたな卸方法：(実地たな卸法帳簿たな卸法) 併用、評価基準：原価法(売価還元法)
- 3 貯蔵品のたな卸方法：(実地たな卸法帳簿たな卸法) 併用、評価基準：原価法(先入先出法)
- 4 原価計算の方法：当社は制度としての原価計算組織をもっていない。

第 53 期

* 1 租税公課 34,549千円の主な内訳は固定資産税 26,277 千円、登録税 3,596 千円、不動産取得税 3,831 千円である。

* 2 外注加工費 123,613 千円の主な内訳はカラー
トタン 66,287 千円、鋳鋼ロール 22,654 千円ブ
ルーイング 19,007 千円である。

(3) 剰余金計算書

科 目	事業年度		第 51 期(自昭和37年10月31日 至昭和38年 3 月31日)		第 52 期(自昭和38年 4 月 1 日 至昭和38年 9 月30日)		増 減	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
利 益 剰 余 金 の 部	※1				* 1			
I 未処分利益剰余金				272,181		243,106	Δ	29,075
(1) 前期未処分利益剰余金								
(2) 前期利益剰余金処分額								
1 利 益 準 備 金			9,600		9,700			
2 税 金			85,000		83,700			
3 配 当 金			120,000		120,000			
4 役 員 賞 与 金			6,000	220,600	6,000	219,400	Δ	1,200
繰越利益剰余金				51,581		23,706	Δ	27,875
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1 固定資産売却益	* 2	10,806	220,600		* 2	3,086		
2 前期損益修正	* 3	3,554	14,360		* 3	920	4,006	Δ 10,354
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1 固定資産売却損	* 4	5,090			* 4	3,090		
2 固定資産除却損	* 5	3,371			* 5	33,423		
3 価格変動準備金繰入額			57,725		25,076			
4 前期損益修正	* 6	4,523	70,709		* 5,779	67,368	Δ	3,341
繰越利益剰余金期末残高			Δ	4,768	Δ	39,656	Δ	34,888
(5) 当期純利益				247,874		302,256		54,382
当期未処分利益剰余金					243,106		262,600	19,494
資 本 剰 余 金 の 部								
I 資 本 準 備 金								
1 前期期末残高				1,900		1,900		0
2 当期期末残高					1,900		1,900	0
II 再評価積立金								
1 前期期末残高				216,530		216,530		0
2 当期期末残高					216,530		216,530	0
次期繰越資本剰余金					218,430		218,430	0

脚 注

(第 52 期, 第 53 期共)

- * 1 利益準備金及び任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額はないので省略した。
- * 2 固定資産売却益
第 52 期 10,806 千円の主な内訳は土地売却益である。
第 53 期 3,086 千円の主な内訳は土地売却益である。
- * 3 前期損益修正(剰余金の増加)
第 52 期 3,554 千円の主な内訳は減価償却超過額 1,550 千円である。
第 53 期 920 千円の主な内訳は過年度の受入金利等である。
- * 4 固定資産売却損
第 52 期 5,090 千円の主な内訳は機械売却損である。
第 53 期 3,090 千円の主な内訳は社宅売却損である。
- * 5 固定資産除却損
第 52 期 3,371 千円は機械廃却によるものである。
第 53 期 33,423 千円は機械廃却によるものである。
- ※ 6 前期損益修正(剰余金の減少)
第 52 期 4,523 千円の主な内訳は過年度利息の支払 3,598 千円である。
第 53 期 5,779 千円の主な内訳は過年度事業税である。

(4) 剰余金処分計算書

科 目		事業年度	第 52 期 (昭和38年 3 月31日)	第 53 期 (昭和38年 9 月30日)	増	減
		千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当期末処分利益剰余金						
1	繰越利益剰余金期末残高	Δ 4,768		Δ 39,656		
2	当 期 純 利 益	247,874		302,256		
	合 計		243,106		262,600	19,494
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1	利 益 準 備 金	9,700		12,000		
2	税 金	83,700		95,600		
3	配 当 金	120,000		120,000		
4	役 員 賞 与 金	6,000	219,400	6,000	233,600	14,200
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			23,706		29,000	5,2945

注 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。
(第 52 期昭和 38 年 5 月 31 日), (第 53 期昭和 38 年 11 月 30 日)

(5) 貸借対照表附属明細表

① 有価証券明細表

銘	柄	1 株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	式					
	(株) 大 和 銀 行	50	1,080,000	55,803	55,803	
	八 幡 製 鉄 (株)	"	1,020,000	48,900	48,900	
	日 本 鋼 管 "	"	845,250	36,209	36,209	
	(株) 富 士 銀 行	"	720,000	31,798	31,798	
	" 日 興 証 券	"	600,000	30,000	30,000	
投	白 洋 汽 船 (株)	"	580,000	29,000	29,000	
	" 安 田 信 託 銀 行	"	480,000	24,000	24,000	
資	同 和 火 災 (株)	"	300,000	19,800	19,800	
	(株) 協 和 銀 行	"	420,000	19,660	19,660	
	山 一 証 券 (株)	"	400,000	19,625	19,625	
	三 菱 信 託 銀 行 "	"	364,000	18,172	18,172	
の	" 間 組	500	30,000	12,000	12,000	
	" 住 友 信 託 銀 行	50	220,000	11,000	11,000	
	高 知 放 送 "	500	21,400	10,700	10,700	
株	日 商 (株)	50	165,000	8,930	8,930	
	大 和 証 券 "	"	160,000	8,000	8,000	
	野 崎 産 業 "	"	132,000	6,600	6,600	
式	(株) 大 阪 銀 行	"	135,000	6,590	6,590	
	" 日 本 不 動 産 銀 行	500	12,000	6,000	6,000	
	" 日 本 興 業 銀 行	50	123,200	5,656	5,656	
	" 四 国 銀 行	"	126,000	5,166	5,166	
	入 丸 産 業 (株)	"	100,000	5,000	5,000	
そ	の 他 41 銘 柄		849,368	62,003	62,00	
合	計		8,883,218	480,613	480,613	

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	
日本不動産銀行債券	39,960	39,960	投資有価証券
日本長期信用銀行債券	35,000	35,000	"
日本興業銀行債券	9,414	9,414	"
電信電話債券	4,615	4,615	"
鉄 道 債 券	2,770	2,779	"
日興証券投資信託受益証券	10,000	10,000	"
大阪屋証券オープン型投資 信託受益証券	5,125	5,125	"
山一証券オープン型投資信託 受益証券	5,025	5,025	"
大和証券投資信託受益証券	4,000	4,000	"

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 9 銘 柄	千円 13,881	千円 13,881	投資有価証券
江口証券投資信託受益証券	2,000	2,000	退職給与引当資金
大井証券投資信託受益証券	2,000	2,000	"
合 計	133,799	133,799	

注 1 取得価格の算定基準は原価法の移動平均法による。
2 貸借対照表計上額の算定基準は時価が取得価格を下廻った時、時価まで評価することになっている。

㊦ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,746,444	* 1 139,852	3,009	1,883,287	604,470	1,278,816	
構 築 物	195,992	10,041	217	205,815	72,580	133,236	
機 械 装 置	5,567,207	* 2 869,568	* 2 163,526	6,273,249	3,305,864	2,967,385	
船 舶	34,025	0	0	34,025	11,484	22,542	
車 輦 運 搬 具	107,607	2,312	1,510	108,409	83,937	24,472	
工 具 器 具 備 品	303,172	* 3 65,540	* 3 62,482	306,230	158,856	147,324	
土 地	820,596	* 4 158,404	* 4 170,605	808,395	—	808,395	
建 設 仮 勘 定	357,946	* 5 378,176	* 5 699,001	37,122	—	37,122	
合 計	9,132,989	1,623,892	1,100,349	9,656,532	4,237,190	5,419,342	

* 1 建物の増加 139,852 千円の内訳は次の通りである。
国有建物買取（呉工場）85,358 千円、呉工場建家改修等 39,157 千円
注 * 2 機械装置の増加 869,568 千円の内訳は次の通りである。
連続鍍金設備（呉工場 38 年 9 月新設）821,605 千円鋼板冷延設備関係 25,957 千円
機械装置と減少 163,526 千円の内訳は昭和 30 年に呉工場設置の酸洗設備で新酸洗設備設置により遊休設備となり且当期に連続式亜鉛鍍金設備を当設備の設置場所に新設するに当り撤去廃却したものである。
* 3 工具器具備品の増加 65,540 千円の内訳は次の通りである。
ワークロール（呉工場）39,327 千円、インゴットケース（泉大津工場）13,266 千円
工具器具備品の減少 62,482 千円の内訳は下記設備の廃却によるものである。
ワークロール（呉工場）50,729 千円、インゴットケース（泉大津工場）11,721 千円
* 4 土地の増加 158,404 千円の内訳は次の通りである。
国有土地買取（呉工場敷地）51,452 千円その他工場用地等 106,952 千円
土地の減少 170,605 千円の内訳は上記増加土地を租税特別措置法 64 条の規定により被収用土地の簿価相当額に圧縮記帳したことによる減少額である。
* 5 建設仮勘定の増加 378,176 千円及び減少 699,001 千円の内訳は当期 9 月に新設稼動した連続鍍金設備に対する期中計上額及び本勘定振替額である。

㊦ 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累 計 額	期末現在額	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気供給施設利用権	35,381	0	0	11,089	24,283	
電 話 加 入 権	4,139	20	1	0	4,158	
技 術 指 導 料	0	62,966	0	525	62,441	
計	39,520	62,986	1	11,622	90,883	

注 当期増加の「技術指導料」62,966 千円は連続鍍金装置設置に関し取得したものである。

㊦ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	一金 株 の額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額
株 式	円										
高 知 県 造 船 (株)	50	140,400	7,020	7,020	0	0	0	0	140,400	7,020	7,020
(株) 帝 鋳 神 崎 鍛 造 所	500	1,170	585	585	0	0	0	0	1,170	585	585
(株) 下 田 商 会	100	85,000	8,500	8,500	0	0	0	0	85,000	8,500	8,500
南 海 興 業 (株)	50	800,000	40,000	40,000	400,000	20,000	0	0	1,200,000	60,000	60,000
(株) 松 本 鋳 造 鉄 工 所	50	146,000	7,300	7,300	0	0	0	0	146,000	7,300	7,300
淀 川 海 運 (株)	500	6,000	3,000	3,000	0	0	0	0	6,000	3,000	3,000
正 和 興 業 (株)	1,000	24,000	24,000	24,000	4,450	4,450	0	0	28,450	28,450	28,450
(株) 佐 渡 島 英 録 商 店	50	0	0	0	150,000	7,500	0	0	15,000	7,500	7,500
合 計		1,202,570	90,405	90,405	554,450	31,950	0	0	1,757,020	122,355	122,355

注

- 1 取得価格の算定基準は原価法の移動平均法による。
- 2 貸借対照表計上額は取得価格による。
- 3 上記の関係会社の関係内容は株下田商会、南海興業(株)、正和興業(株)、(株)佐渡島英禄商店は夫々当社製品の販売指定問屋であり、淀川海運(株)は当社製品の運搬会社であるがその他は単に株式所有の割合が10/100を超えるのみで経済上の利益の供給及び事業活動の主要部分が継続的に緊密な関係にある会社ではない。
- 4 上記関係会社の株式所有状況は下記の通りである。

高知県造船(株)	87.8%	(株)帝鋳神崎鍛造所	58.5%	(原料の仕入、製品の取扱 商社で双方の社長が夫々 相手会社の取締役になつ ている。)
(株)下田商会	85.0%	南海興業(株)	8.9%	
(株)松本鋳造鉄工所	60.8%	淀川海運(株)	100%	
正和興業(株)	94.8%	(株)佐渡島英禄商店	25.0%	

㊦ 長期借入金明細表

借入先	前 繰越高	当 期 増加高	当 期 減少高	期 残	末 高	摘	要
	千円	千円	千円	千円	千円		
日本興業銀行 大阪支店	(72,000) 102,000		36,000	(66,000) 66,000		設備 日歩 借入総額 資金 2.7銭 300,000	34.9より 1ヶ年据置 4ヶ年分割返済 呉工場財団抵 当
"		130,000		130,000		" 年 9.5% 200,000	38.9より 40.1迄据置 3ヶ年半分割返済 "
日本長期信用 銀行 "	(80,000) 120,000		40,000	(80,000) 80,000		" 日歩 2.7銭 300,000	34.9より 1ヶ年半据置 3ヶ年半分割返済 "
"	(48,000) 128,000		24,000	(48,000) 104,000		運転 年 資金 " 200,000	35.12より 1ヶ年据置 4ヶ年分割返済 "
"	(36,000) 141,000		18,000	(36,000) 123,000		設備 年 資金 9.5% 150,000	37.3より 1ヶ年据置 4ヶ年分割返済 泉大津工場財 団抵当
"	30,000	120,000		150,000		" " 150,000	38.3より 2ヶ年据置 3ヶ年分割返済 呉工増財団抵 当
日本不動産銀 行大阪支店	(40,000) 130,000		20,000	(40,000) 110,000		" 日歩 2.9銭 200,000	35.7より 1ヶ年据置 4ヶ年半分割返済 富士銀行の銀 行保証
"		200,000		200,000		" 2.7銭 200,000	38.6より 40.4迄据置 3ヶ年半分割返済 呉工場財団抵 当
富士銀行大阪 支店	(72,000) 102,000		36,000	(66,000) 66,000		" 2.5銭 300,000	34.9より 1ヶ年据置 4ヶ年分割返済 "
"	150,000	150,000		300,000		" " 300,000	38.1より 2ヶ年据置 3ヶ年分割返済 "
大和銀行船場 支店	(24,400) 34,000		12,000	(22,000) 22,000		" " 100,000	34.9より 1ヶ年据置 4ヶ年分割返済 "
"	(72,000) 434,000		24,000	(108,000) 410,000		運転 年 資金 " 450,000	37.3より 37.11迄据置 3年7ヶ月分割返済 泉大津工場財 団抵当1
"	50,000	50,000		200,000		設備 年 資金 " 200,000	38.2より 2ヶ年据置 3ヶ年分割返済 呉工場財団抵 当
安田信託銀行 大阪支店	(52,000) 83,000		26,000	(57,000) 57,000		" 2.7銭 200,000	34.9より 1ヶ年半据置 3ヶ年半分割返済 "
"	(9,000) 50,000		3,000	(12,000) 47,000		" " 50,000	36.12より " 泉大津工場財 団抵当
"	(10,000) 120,000	30,000		(30,000) 150,000		" " 150,500	37.8より " 百島工場財団 抵当

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
住友生命保険	(45,000) 45,000		30,000	(15,000) 15,000	" "	100,000 36.3より 10ヶ月据置 1年8ヶ月分割返済 大和銀行の銀行保証
朝日生命保険	50,000			50,000	" "	50,000 36.7より 3年3ヶ月据置 3年9ヶ月分割返済 富士銀行の銀行保証
小計	(560,000) 1,869,000	680,000	269,000	(580,000) 2,280,000		
ワシントン輸出入銀行	(1,199) 11,991			(2,398) 11,991	設備年 \$ 資金 6.5% 33,307.76	37.6より 1ヶ年半据置 半年毎10回均等分割返済 泉大津工場財団抵当
計	(561,199) 1,880,991	680,000	269,000	(582,398) 2,291,991		

注 1 () 内は「1年以内に返済すべき長期借入金」を示す。

㊦ 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘要
既発行株式	株	円	円		
額面株式 { 普通株	40,000,000	50	2,000,000,000	大阪, 東京, 名古屋, 広島市場第一部	(関係会社所有株数) (株)佐渡島英禄商店 61,200株 (株)下田商会 102,000株 南海興業(株) 450,000株
小計	40,000,000		2,000,000,000		
無額面株式 小計					

株式発行のない資本の額

資本の額 2,000,000,000 円

資本組入額	摘要	要
準備金の { 200,000,000 円	昭和31年2月21日再評価積立金の資本組入れ。	
資本組入 { 100,000,000 円	昭和37年3月9日再評価積立金の資本組入れ。	
計 300,000,000 円		

㊧ 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
建築物	1,883,287	56,270	604,470	1,278,816	32.1	定率法	0	0
構築物	205,818	6,513	72,580	133,236	35.3	"	0	0
機械装置	6,273,249	191,161	3,305,864	2,967,385	52.7	"	0	0
船舶	34,025	1,716	11,484	22,542	33.8	"	0	0
車輛運搬具	108,409	4,778	83,937	24,472	77.4	"	0	0
工具器具備品	306,230	25,778	158,856	147,374	51.6	"	0	0
小計	8,811,016	286,225	4,237,190	4,573,825	48.1		0	0
電気供給施設利用権	35,381	1,087	11,098	24,283	31.4	定額法	0	0
技術指導料	62,966	525	525	62,441	8.3	"	0	0
小計	98,347	1,612	11,622	86,724	11.8		0	0
固定資産合計	8,909,363	287,837	4,248,812	4,660,549	47.7		0	0
前払費用	40,597	912	1,318	39,280	3.2	定額法	0	0
合計	8,949,960	288,748	4,250,130	4,699,829	47.5		0	0

注 当期償却額 288,748 千円の内訳は経費 278,162 千円 一般管理費 7,405 千円 営業外費用 3,180 千円である。

㊨ 関係会社出資金明細表 該当事項なし

㊩ " 貸付金 " 規則第100条の2により資産総額の $\frac{5}{1000}$ に満たない為記載を省略した

㊪ 社 債 " 該当事項なし

② 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 現金、預金

9月末残高 1,278,950 千円の内訳は次の通りである。

現金	9,140 千円 (内小払資金 8,240 千円)
当座預金	42,871
定期預金	718,930
普通預金	5,592
通知預金	495,283
納税準備預金外	7,134
計	1,278,950 千円

(2) 受取手形

9月末残高 1,500,718 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	1,403,550 千円		
その他の	97,168	計	1,500,718 千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 38 年 10 月期日	266,534 千円	昭和 39 年 2 月期日	64,393 千円
11 月	275,403	3 月	75,493
12 月	647,225		
昭和 39 年 1 月期日	171,670	計	1,500,718 千円

(3) 関係会社受取手形

9月末残高 1,270,500 千円の内訳は次の通りである。

正和興業(株)	518,431 千円	(株)帝錕神崎鍛造所	34,649 千円
(株)下田商会	409,176	(株)松本鑄造鉄工所	6,150
(株)佐渡島英禄商店	235,634		
南海興業(株)	66,460	計	1,276,500 千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 38 年 10 月期日	368,897 千円	昭和 38 年 2 月期日	51,847 千円
11 月 "	64,742	3 月 "	22,358
12 月 "	554,622		
昭和 39 年 1 月期日	208,034	計	1,270,500 千円

(4) 売掛金

9月末残高 580,448 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	442,019 千円	その他の	14,282 千円
鉄鋼業	124,147	計	580,448 千円

回収状況

期別	区分	繰越高	発生高	回収高				期末残高
				現金又は手	前受金と相	と殺	計	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第 52 期								
(自 37.10 至 38.3)		681,554	5,552,184	2,682,180	2,877,989	5,560,169	89	643,569
第 53 期								
(自 38.4 至 38.9)		605,226	3,924,008	1,697,496	2,241,290	3,948,786	87	580,448

注 ① 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{回収高計}}{(\text{繰越高}) + (\text{発生高})}$

② 第 52 期末と第 53 期首が異なるのは第 53 期で新しく(株)佐渡島英禄商店が関係会社になったので第 53 期首では控除した為である。

滞留状況 (滞留期間別内訳)

総額	30 日以内	60 日以内	90 日以内	90 日を超えるもの
千円	千円	千円	千円	千円
580,448	367,600	59,783	26,832	126,233
100 %	63.33 %	10.30 %	4.62 %	21.75 %

(5) 関係会社売掛金

9月末残高 465,931 千円の内訳は次の通りである。

南海興業(株)	242,458 千円	(株)佐渡島英禄商店	56,311 千円
(株)下田商会	89,786		
正和興業(株)	77,376	計	465,931 千円

(6) 製品

9月末残高 1,148,553 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
亜鉛鉄板	7,570	445,211	鋳鋼ロータールン	112	21,655
亜鉛鉄板用原板	5,227	234,346	カラートタ	176	13,177
鋼塊	5,614	140,574	中板	331	9,734
鋳鉄ロー	610	115,740	鍛造品	117	6,026
磨帯鋼	1,920	91,562	建築珐瑯	3,119枚	6,463
コールドシート	1,416	64,066	合 計	(3,119枚) 23,092	1,148,553

(7) 副産物

9月末残高 9,594 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
定尺切断品他	343	4,117	廃却インゴットケース他	113	1,878
スクラップ	218	3,599	合 計	674	9,594

(8) 原材料

9月末残高 232,413 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
ホットコイル	2,193	83,517	銑鉄	286	8,367
亜鉛	467	43,844	その他		2,341
スクラップ	787	12,989			
亜鉛鉄板用原板(購入分)	246	11,355	合 計		232,413

(9) 仕掛品

9月末残高 609,343 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
冷間圧延仕掛品	6,763	281,416	建築珐瑯仕掛品		6,856
鋳鉄ロー仕掛品	1,905	257,832	鍛造品仕掛品	14	451
鋳鋼ロー仕掛品	434	62,824	合 計	9,116	609,343

(10) 貯蔵品

9月末残高 151,006 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
機械部品類	22,839	その他補助材料	86,185
金枠	21,248		
煉瓦類	20,734	合 計	151,006

(11) 前渡金

9月末残高 51,567 千円の主な内訳は次の通りである。

スクラップ代 45,717 千円

重油代他 5,850

計 51,567 千円

(12) 前払費用

9月末残高 89,100 千円の主な内訳は次の通りである。

未経過支払利息 80,538 千円

" 保険料 6,071

その他 2,491 千円

計 89,100 千円

(13) その他の流動資産

9月末残高 166,432 千円の主な内訳は次の通りである。

(イ) 未収収益 36,995 千円

主として未収金利外

(ロ) 貸付金 10,774 千円

鉄鋼短期大学他

(ハ) 関係会社短期債権 94,845 千円

正和興業(株) 75,830 千円

(株)下田商会 4,748

南海興業(株) 13,099

その他 1,169 千円

計 94,845 千円

(注) 上記関係会社短期債権の内容は主として手形金利の未収額及び原料購入の為の前渡金である。

(ニ) 其 の 他 23,818 千円

(14) 固 定 資 産

(イ) 建 設 仮 勘 定

9 月末残高 37,122 千円の主な内訳は百島工場、泉大津工場に設置予定のロール加工設備に対するものである。

(ロ) 出 資 金

9 月末残高 14,558 千円の内訳は次の通りである。

鉄 鋼 会 館	3,958 千円	そ の 他	6,530 千円
芙 蓉 観 光	2,100		
紫カントリークラブ	2,000	計	145,588 千円

(ハ) 長 期 貸 付 金

9 月末残高 3,255 千円の内訳は次の通りである。

鉄 鋼 短 期 大 学	2,095 千円	日 本 建 築 協 会	100 千円
ク ラ ブ 関 西	1,060	計	3,255 千円

(ニ) 退 職 給 与 引 当 有 価 証 券

9 月末残高 4,000 千円の江口証券、大井証券の投資信託受益証券夫々 2,000 千円である。

(ホ) そ の 他 の 投 資

9 月末残高 2,185 千円は従業員社宅敷金外である。

(15) 繰 延 勘 定

前 払 費 用

9 月末残高 39,280 千円の内容は主として鋳鋼ロール製造に関する技術指導料である。

(16) 支 払 手 形

9 月末残高 2,834,842 千円の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	1,709,240 千円	設 備 関 係	274,161 千円
亜 鉛	290,439	そ の 他	78,033
そ の 他 材 料	482,969	計	2,834,842 千円

尚、9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 38 年 10 月 期 日	684,545 千円	昭和 39 年 2 月 期 日	113,493 千円
11 月	655,193	3 月	14,928
12 月	710,198	4 月	10,465
昭和 39 年 1 月	646,020	計	2,834,842 千円

(17) 関 係 会 社 支 払 手 形

9 月末残高 908,212 千円の内訳は次の通りである。

南 海 興 業 (株)	882,989 千円	淀 川 海 運 (株)	1,768 千円
正 和 興 業 (株)	17,829	(株) 松 本 鋳 造 鉄 工 所	105
(株) 下 田 商 会	5,521	計	908,212 千円

尚、9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 38 年 10 月 期 日	232,257 千円	昭和 39 年 2 月 期 日	11,796 千円
11 月 "	270,519	3 月	163
12 月 "	268,766		
昭和 39 年 1 月 "	124,711	計	908,212 千円

(18) 買 掛 金

9 月末残高 915,705 千円の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	301,487 千円	ス ク ラ ッ プ	32,332 千円
設備、ワークロール	313,834	そ の 他	101,634
亜 鉛	97,019	計	915,705 千円
非鉄金属及び合金鉄	69,399		

(19) 短 期 借 入 金

3 月末残高 1,180,000 千円の内訳は次の通りである。

借 入 金	借入金額	用 途	利 率	担	保
	千円				
富士銀行大阪支店	700,000	運転資金	日歩 2.0銭	根抵当	百島工場財団 200,000千円
大和銀行船場支店	200,000	"	" 1.9銭	"	{ 百島工場財団 100,000 泉大津工場財団 150,000
埼玉銀行大阪支店	200,000	"	" 2.0銭	な し	
協和銀行大阪支店	50,000	"	" 2.0銭	な し	
四国銀行 "	30,000	"	" 2.2銭	な し	
計	1,180,000				

(20) 未 払 金

9 月末残高 120,718 千円の内訳は次の通りである。

未 払 工 事 費	79,020 千円	従業員アパート建設借入未償還金外	29,763
未払地方税(固定資産税)	11,935	計	120,718 千円

(21) 未 払 費 用

9 月末残高 65,765 千円の内訳は次の通りである。

未払運賃, 梱包費, 修繕費等	41,718 千円	未 払 利 息 外	24,047
		計	65,765 千円

(22) 前 受 金

9 月末残高 539,007 千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向	亜鉛鉄板, 磨帯鋼, コールドシート等	414,474 千円
内 需 向	" " "	124,533
	計	539,007 千円

(23) 関係会社前受金

9 月末残高 135,477 千円の内訳は次の通りである。

(株)佐渡島英禄商店	57,033 千円	(株)下 田 商 会	16,499 千円
正 和 興 業(株)	41,715		
南 海 興 業(株)	20,230	計	135,477 千円

(24) 預 り 金

9 月末残高 30,100 千円の内訳は主として従業員積立預金及び従業員給与源泉徴収所得税等である。

(25) 前 受 収 益

9 月末残高 2,573 千円は前受手形金利の未経過分である。

(26) その他の流動負債

9 月末残高 411,974 千円の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社短期債務	157,142 千円		
南 海 興 業 (株)	85,497 千円	(株)下 田 商 会 外	26,770 千円
正 和 興 業 (株)	28,737		
淀 川 海 運 (株)	16,139	計	157,142 千円

注 上記関係会社短期債務の内容は主として原料購入のための買掛金である。

(ロ) 土地収用による仮受金 153,755 千円

大阪市が工業高等学校建設用地として土地収用法に基づき収用した当社所有土地に対する補償金であつて 38.10 までに代替の土地を取得しその時に収用土地の簿価まで圧縮記帳する予定である。

(ハ) 役員, 従業員に対する短期債務 94,759 千円

(ニ) そ の 他 6,318 千円

(27) 国有財産年賦買収未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地建物買収の未払額であり 9 月末の未払額は下記の 3 契約を併せて 333,560 千円であるがうち 43,130 千円は「1 年以内に支払うべき未払金」である。

買取契約の内訳は下記の通りである。

1 工場用土地, 建物, 工作物買取契約

① 買取契約年月日 昭和 36 年 2 月 16 日

② 買取物件及び買取金額

土 地	13,962 坪	61,012 千円	工 作 物	6,054 千円
建 物	7,831 坪	208,915	計	275,982 千円

③ 支 払 条 件

④ 10 年々賦支払 昭和 37 年から昭和 46 年の 10 年間

⑤ 金 利 年 7 分 5 厘

⑥ 担 保 未払金額に対し, 所有有価証券差入

⑦ 即 納 金 25,982 千円 (買取金額の 1/11 の額)

⑧ そ の 他

9 月末の未払額は 200,000 千円であるがうち 25,000 千円は「1 年以内に支払うべき未払金」である。

2 工場用土地, 岸壁, 買取契約

① 買取契約年月日 昭和 37 年 5 月 7 日

② 買取物件及び買取金額

土 地	677 坪 52	6,640 千円	繫 船 柱	49
岸 壁		10,589	計	17,278 千円

③ 支 払 条 件

④ 5 年年賦支払 昭和 38 年から昭和 42 年の 5 年間

⑧ 金 利 年 7 分 5 厘
 ⑨ 担 保 未 払 金 額 対 し 所 有 有 価 証 券 差 入
 ⑩ 即 納 金 2,928 千 円

⑪ そ の 他

9 月 末 の 未 払 金 額 は 11,480 千 円 で あ る が う ち 2,870 千 円 は 「 1 年 以 内 に 支 払 う べ き 未 払 金 」 で あ る。

3 工場用土地、建物、買取契約

① 買取契約年月日 昭和38年 5 月24日

② 買取物件及び買取金額

土 地	7,247 坪	51,452 千円	囲 障 外	870 千円
建 物	5,947 坪	85,144	計	137,466

③ 支 払 条 件

④ 8 年 年 賦 支 払 昭 和 39 年 か ら 昭 和 46 年 の 8 年 間

⑤ 金 利 年 7 分 5 厘

⑥ 担 保 未 払 金 額 対 し 所 有 有 価 証 券 差 入

⑦ 即 納 金 15,386 千 円

⑧ そ の 他

9 月 末 の 未 払 金 額 は 122,080 千 円 で あ る が う ち 15,260 千 円 は 「 1 年 以 内 に 支 払 う べ き 未 払 金 」 で あ る。

(3) 其 の 他

金 繰 り 状 況

(1) 当期中の金繰り状況

摘 要	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高収入の部	1,431,477	1,599,385	1,625,568	1,380,374	1,240,774	1,134,720	
製品売上収入	297,412	309,463	258,701	251,316	269,845	429,913	1,816,650
手形割引	887,420	690,999	682,982	758,922	722,735	902,691	4,645,749
" 満期	80,840	98,256	128,938	85,376	106,804	102,903	603,117
借入金(長期)	120,000	120,000	210,000	85,000	95,000	50,000	680,000
" (短期)	1,000,000	230,000	900,000	330,000	900,000	280,000	3,640,000
雑収入	33,335	24,779	17,019	12,383	19,195	40,591	147,302
計	2,419,007	1,473,497	2,197,640	1,522,997	2,113,579	1,806,098	11,532,818
支出の部							
物件費	902,624	818,477	895,168	715,822	930,745	816,027	5,078,863
人件費	61,054	69,204	67,450	153,586	77,860	65,590	494,744
経費	137,744	123,675	126,042	123,730	123,920	133,261	768,372
設備費	21,647	63,753	184,835	224,919	62,779	120,059	677,992
借入金返済(長期)	9,000	28,000	96,000	12,000	28,000	96,000	269,000
" (短期)	1,050,000	130,000	900,000	330,000	900,000	330,000	3,640,000
配当金	—	120,000	—	—	—	—	120,000
雑支出	69,030	94,205	173,339	102,540	96,329	100,931	636,374
計	2,251,099	1,447,314	2,442,834	1,662,597	2,219,633	1,661,868	11,685,345
翌月繰越高	1,599,385	1,625,568	1,380,374	1,240,774	1,134,720	1,278,950	

(2) 今後の資金計画

昭和38年10月以後6ヶ月の資金計画を月別に記せば次の通りである。

摘 要	38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高収入の部	1,278,950	1,303,065	1,294,600	1,599,600	1,547,600	1,423,600	
製品売上収入	375,780	550,394	450,000	450,000	450,000	450,000	2,726,174
手形割引	969,739	827,406	847,000	900,000	900,000	900,000	5,344,145
" 満期	90,766	110,134	116,000	90,000	100,000	100,000	606,900
借入金(長期)	50,000	20,000	—	—	—	—	70,000
" (短期)	850,000	380,000	850,000	380,000	850,000	330,000	3,640,000
増資	—	—	1,000,000	—	—	—	1,000,000
雑収入	17,668	37,073	20,000	10,000	10,000	10,000	104,741
計	2,353,953	1,925,007	3,283,000	1,830,000	2,310,000	1,790,000	13,491,960

摘 要	月 別							計
	38年10月	11 月	12 月	39年1 月	2 月	3 月		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支 出 の 部								
物 件 費	987,838	997,454	1,067,000	1,004,000	1,124,000	1,113,000		6,293,292
人 件 費	64,644	65,585	160,000	75,000	65,000	65,000		495,229
経 費	150,106	155,427	156,000	155,000	155,000	155,000		926,533
設 備 費	108,399	92,548	167,000	160,000	108,000	89,000		724,947
借 入 金 返 済 (長期)	13,000	28,000	428,000	13,000	19,000	32,000		533,000
" (短期)	900,000	280,000	850,000	380,000	850,000	380,000		3,640,000
配 当 金	—	120,000	—	—	—	—		120,000
雑 支 出	105,851	194,458	150,000	95,000	113,000	60,000		718,309
計	2,329,838	1,933,472	2,978,000	1,882,000	2,434,000	1,894,000		13,451,310
翌 月 繰 越 高	1,303,065	1,294,600	1,599,600	1,547,600	1,423,600	1,319,600		

注 10月・11月は実績である。